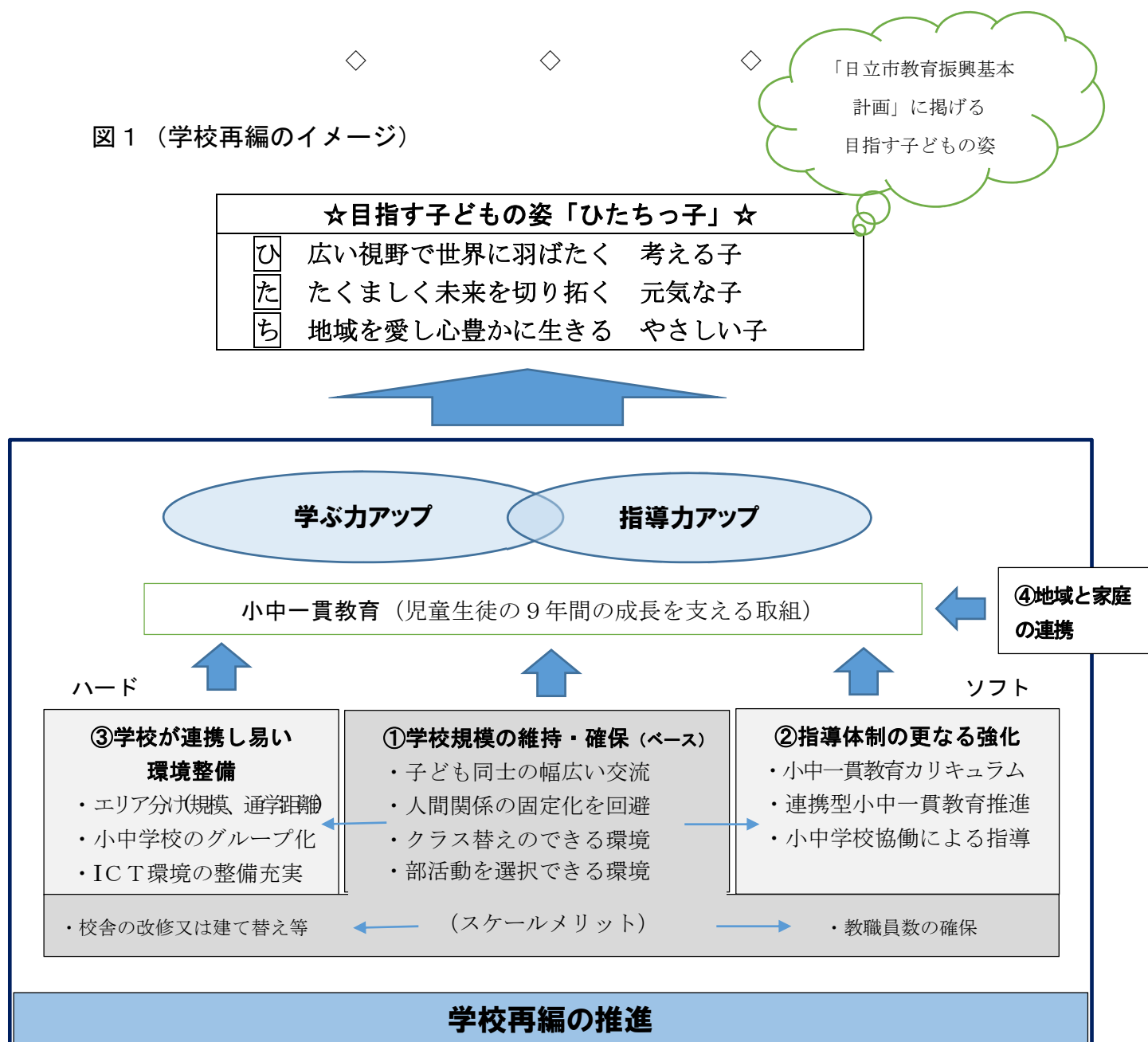


## IV 学校再編の考え方

## &lt;再編計画の位置付け&gt;

- ・ 日立の教育は、「日立市教育振興基本計画」に基づき推進している。
- ・ これら本市教育の一層の充実を図るため、これまで取り組んできた「小中連携教育」の発展、地域との連携強化により、児童生徒の 9 年間の健やかな成長を支える「小中一貫教育」に市内全校で取り組む。
- ・ 学校の再編は、これらの教育活動を実践するための環境を備えた学校の新たな「かたち」づくりを行うものである。

図 1（学校再編のイメージ）



## 1 学校の新たな「かたち」づくりの考え方

(ベース)

P.1 図1-①

- 学校規模の維持・確保  
(目指す学校規模)
  - ・ 小学校は、クラス替えができる各学年2学級以上、
  - ・ 中学校は、クラス替えができ、かつ、5教科に複数教員が配置できる各学年3学級以上を目安とする。
- 学校の新たな「かたち」  
学校の新たな「かたち」づくりは、「学校適正配置基本方針」において示した「学校再編を進める上で留意すべき事項」の一つに位置付けている。

(新たな「かたち」づくりの考え方)

### (1) 指導体制の更なる強化（教育内容の充実）

P.1 図1-②

- ア 小中一貫教育カリキュラムの作成  
義務教育9年間を見通した系統的なカリキュラムを作成。継続性、適時性に配慮した指導により学習意欲の向上、学力向上を図る。
- イ 連携型小中一貫教育推進
  - (ア) 小中一貫教育の形態には、校舎の配置から「施設一体型」、「施設隣接型」、「施設分離型」などがある。
  - (イ) 本市では、物理的な制約があることから、主に「施設分離型」小中一貫教育を推進する。
- ウ 小中学校協働による指導  
校種間の垣根を越えた指導体制により、指導内容に広がり生まれる。

### (2) 学校が連携しやすい環境整備（小中一貫教育体制の整備）

P.1 図1-③

(本市の現状)

- ・ 本市では、分散進学（一つの小学校から複数の中学校に進学すること）が多く、校種間の協働や中学校と地域の連携が進めにくい状況となっている。



- ・ 本市小中一貫教育を効果的に実践するためには、「中学校を中心とした小中学校の配置の見直し」、「学校規模の維持・確保」、「分散進学の解消」など、学校の再編を通じて多様な指導体制や不登校などに対応する体制強化が必要である。

- ア 小中学校のグループ化
  - (ア) 中学校を中心に配置バランスを見直す。
  - (イ) 児童生徒の居住分布に応じて、中学校1校に対し、小学校2～3校をグループ化する。
  - (ウ) 配置バランスを見直すことで、分散進学を解消する。

イ 7つのエリア分け

小中学校のグループ化に当たっては、目指す学校規模を確保した上で、通学距離や地域間の関係性、歴史的・地理的要件などを考慮し、市内を7つのエリアに分ける。

【7つのエリア】

- ① 十王・豊浦（山部小、櫛形小、豊浦小、十王中、豊浦中）
- ② 日高・滑川（日高小、田尻小、滑川小、日高中、滑川中）
- ③ 本庁（宮田小、仲町小、中小路小、助川小、会瀬小、駒王中、平沢中、助川中）
- ④ 多賀北（成沢小、諏訪小、油縄子小、大久保小、多賀中、大久保中）
- ⑤ 多賀南（河原子小、大沼小、水木小、塙山小、金沢小、河原子中、台原中、泉丘中）
- ⑥ 南部（大みか小、久慈小、坂本小、東小沢小、久慈中、坂本中）
- ⑦ 中里（中里小、中里中）

(( )) は、現在、エリア内にある学校)

ウ ICT環境の整備

高度情報化に対応する学習環境と校種間連携を支援するICT環境の整備に努める。

- (ア) 学習のためのICT（タブレット端末、高速Wi-Fi等→学習意欲の向上）
- (イ) 指導のためのICT（デジタル教材等→魅力ある授業づくり）
- (ウ) 連携のためのICT（校務支援システム、TV会議等→教員の負担軽減）
- (エ) その他

ICT支援員の配置による魅力ある授業づくりのサポート

(3) 地域・家庭との連携（地域とともにある学校づくり）

P.1 図1-④

子どもたちの豊かな育ちを支えるためには、地域が学校運営に参画することが必要。子どもも地域の一員として主体的に関わることで、未来の地域を支える人材となる。

ア コミュニティ・スクール

- (ア) 学校間の連携とともに小中一貫教育の両輪となる。
- (イ) 地域全体で9年間の成長を支える。
- (ウ) 地域と学校が連携する仕組みとして市内全校で実施する。
- (エ) 新しい学校を核とした地域の絆を深め、地域活動の活性化に貢献する。

イ ふるさと教育

- (ア) 7つのエリアごとに地域の伝統や文化を学び継承することで、地域を愛し、支える人材の育成。
- (イ) 本市教育の特色でもある、地域人材を活かした理数教育を通じて、ものづくりのまち日立の歴史を学び、日立の未来を支える人材の育成。

## 2 その他の事項に関する考え方

<b>(1) 小中学校の再編・グループ化の目安</b>
<p>ア 学校規模の維持・確保 再編後の学校規模は、小学校は各学年2学級以上、中学校は各学年3学級以上を目安とし、目安を下回る場合には、次の考えで進める。</p> <p>(ア) 複式学級の解消・回避</p> <p>(イ) 単式学級（1学年1学級）の小学校については、グループ化を見据えて次の順で検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 全学年が35人以下の学校</li><li>② 3～6学年に36人以上の学級がない学校</li><li>③ 3～6学年に36人以上の学級がある学校</li></ul>
<p>イ 通学の目安</p> <p>(ア) 国の基準である小学校4km、中学校6km、通学時間概ね1時間を超えないことを前提とする。</p> <p>(イ) 通学時の安全確保や児童生徒の負担を念頭に、計画策定時点での本市小中学生の通学距離や通学時間を考慮し、概ね小学校は3km、中学校は5kmを目安とする。</p>
<p>ウ 校舎の安全 耐震補強や老朽化対策などの施設整備の必要性を優先</p>
<b>(2) 再編後の位置等</b>
<p>再編後の学校の位置は、既存の学校敷地の活用を原則とし、また、再編後に校舎として使用する場合は、原則、改修又は建て替え等を行う。</p>
<b>(3) 統合の考え方</b>
<p>学校の統合を行う場合は、対等な統合による新校として設置する。</p>
<b>(4) その他（再編に伴い考慮すべき事項）</b>
<p>ア 通学に関すること イ 児童生徒への配慮に関すること ウ 保護者負担の軽減に関すること エ 児童クラブなど放課後の生活に関すること オ 跡地活用に関すること カ その他</p>

以上